

くまもと 就農支援だより

Vol.6
2022/1

NPO法人 熊本県就農支援機関協議会

はじめに

NPO法人熊本県就農支援機関協議会 理事長 木之内 均

令和3年度の幕開けは、新型コロナウイルス感染拡大の第4波、第5波での緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置で、昨年度に引き続き三密の回避など新しい生活様式への転換が求められました。

当協議会活動は6年目になり、全国的にも注目される存在となりました。

昨年度に取組みました「地域の新規就農サポート支援事業」では、研修受入農家や研修機関での受け入れの実状を調査員が宿泊体験し調査を行い、その成果として新規就農者相談の手引き「適切なマッチングの進め方」を作成することができました。

また、今年度も新規就農に向けて40名以上の研修生が鋭意取り組んでいます。

さて、当協議会はコロナ禍の中、理事会・総会の開催を取りやめ、書面決議での承認を受けるなど、昨年度同様、難しい活動を強いられています。研修機関同士の意見交換の場や研修会も内容も、割愛又は時間短縮するなどの影響を受けました。

しかし、新規就農者の育成は、日本農業の将来を左右する緊喫の重要課題であり、地方自治体、農業団体とも共通認識であることと思います。その解決や対策に、「農業次世代人材投資事業」の準備型や経営開始型を新規就農者が有効に活用し、地域での就農定着に結び付けることが一層大切と考えます。その為にも、熊本県が認定した研修機関の活動充実強化が重要です。今後も、ソーシャルディスタンスやマスク、消毒、検温など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努め、新しい取組みを考えながら熊本県、農業団体、日本政策金融公庫などの関係機関と一層連携を深め、受入農家や研修機関指導者等の皆さんのが、新規就農研修生の立場でのご指導・ご支援を進められますよう努め、事業を実施して参りたいと思います。新型コロナウイルス感染拡大で厳しい情勢の中ではございますが、宜しくお願ひ致します。



理事会・総会を書面決議で実施

令和3年度初の理事会は、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、多人数での会議による三密を回避し、5月25日付け、総会は6月7日付けで共に書面決議で実施しました。

役員は、理事4名、監事2名が引き続き変更無く務めることとなりました。





開会式 木之内理事長



吉村事務局長



熊本県農業会議 松枝経営専門監



研修風景

令和3年度

認定研修機関担当者研修会の開催

8月5日(木)午前10時～12時、熊本県立農業大学校研修交流館2階研修室で出席者36名(会員22名、関係機関等14名)が集まり、今年度の活動に係る計画の推進や課題等について研修会を行いました。

熊本県からは農地・担い手支援課の渡辺審議員らがご出席され、挨拶を頂きました。

また、「準備型研修の仕組みと新規事業」について農地・担い手支援課の横手主幹の説明を受けました。

その後、木之内均理事長の「指導機関の心構えと経営者育成」のテーマでの講演と新規就農相談担当者の手引き「適切なマッチングの進め方」について、吉村事務局長からの説明を行いました。新型コロナウイルス感染拡大の時期でもあり、分科会は行わず、各研修機関から提出された「認定研修機関の現状と課題について」県や(公財)熊本県農業公社の関係者から意見を述べる形で実施しました。

最後に、くまもと農業経営継承支援センター(事務局:(一社)熊本県農業会議)から新規事業で実施される「くまもと農業の継承支援事業」についての説明があり、アンケートには、「他地域の活動事例の話などを聞いて、今後の活動に参考となった」と、100%良い評価でした。

令和3年度 第1回受入農家研修会を開催

8月5日(木)午後1時から熊本県立農業大学校研修交流館2階研修室で行いました。参加者40名(受入農家23人、関係者17人)、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、熊本県立農業大学校研修交流館会議室利用時の感染対策チェックリストを遵守し、検温、消毒、ソーシャルディスタンス、マスク、換気、休憩等を取りながら開催しました。

まず、木之内理事長が開会の挨拶を行い、続いて熊本県農地・担い手支援課の渡辺審議員の挨拶を受け、「受入農家研修の位置づけ」について県農地・担い手支援課の藤井技師から説明がありました。

続いて「新規就農者育成研修受入れ農家の心構え・留意点」について、木之内均理事長が基調講演を行いました。

その後、「新規就農研修生受入れについての実際」をテーマに事例発表を行いました。JAかともと地域担い手育成センターの倉原センター長と、JAくまもと宇城受入農家、農地適正化推進委員の中塘万格人氏が事例と課題等について熱く発表されました。

研修後のアンケート結果では「大変良かった」、「良かった」が約86%と非常に高い評価でした。新型コロナ感染拡大防止対策実施中であったため、「お互いの意見交換が出来なかったのが残念であった」「現場の生の声が聞けてとても良かった」という声があった。



熊本県農地担い手・支援課
渡辺審議員



木之内理事長



事例発表光景 中塘万格人 氏



JAかともと 倉原センター長



研修風景

あなたの農業への適性を探る



「農業人材適正・資質向上(PLI)研修」と「農業気象」研修の講師として活動(オンライン)

JJA熊本中央会・連合会が主催する新規就農支援セミナー内の2回、9月1日(水)に農大で、11月4日(木)にJJA教育センターで行われたセミナーで、その講師として当NPO協議会から木之内理事長、吉村事務局長、平岡スペシャリストが指導に当たりました。研修生約40名が、9月1日(水)は県内各地からオンラインで参加、11月4日(木)はコロナ感染者ゼロが続いていたので会場に一堂に会し、ソーシャルディスタンスを保ち感染防止対策を講じ開催されました。



JA中央会・連合会農政・営農支援センター 木之内理事長 気象講義風景
江藤氏(右)と平岡指導員



吉村事務局長 PLI講義風景



研修生は各地からオンライン参加



平岡指導員 PLI個別指導風景

令和3年度 熊本農業の継承支援事業「新規就農スタートアップ支援力強化事業」



令和3年度(2021年度)くまもと農業の継承支援事業[新規就農スタートアップ支援力強化事業(貸出ハウス整備支援事業)]の実施に向けて認定研修機関であるJA玉名から3件、JA阿蘇から4件の申請が上がり、NPO法人熊本県就農支援機関協議会ではマッチング事務から補助金申請等、諸業務を実施している。これまで取り組んできている新規就農者の皆さんや認定研修機関からも、実施にあたり非常に喜ばれています。

令和3年度 第2回受入農家研修会を開催



12月2日(木)午後1時からJA熊本教育センター大ホールで行いました。参加者35名(受入農家24人(内 補講3名)、関係者11人)、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、会場では感染対策のチェックリストを遵守し、検温、消毒、ソーシャルディスタンス、マスク着用、換気等を実施して開催しました。

まず、木之内理事長が開会の挨拶を行い、続いて熊本県農地・担い手支援課の横手主幹の挨拶と「受入農家研修の位置づけ」についての説明がありました。

続いて「新規就農者育成研修受入れ農家の心構え・留意点」について、木之内理事長が基調講演を行いました。その後、「新規就農研修生受け入れについての実際」をテーマに事例発表を行いました。

JJAかもと地域担い手育成センターの倉原センター長と、NPO法人九州エコファーマーズセンターの室治夫さん、お2人の事例と課題を熱く発表いただきました。



また、(株)日本政策金融公庫熊本支店 農林水産事業融資第一課 黒木課長から「新規就農者のアンケート調査分析結果」の紹介があり、技術・経営知識や感覚習得の大切さなど経営開始にあたっての重要なキーワードについて報告を頂きました。

続いて、(一社)熊本県農業会議 松枝経営専門監から「くまもと農業経営継承支援センター」の経営継承事業について、経過と継承希望登録者の公開データベースなどの説明がありました。研修後のアンケート結果では「大変良かった」、「良かった」が約90%と非常に高い評価でした。農業経営継承支援センターについては、「初めて聞いた」が20%あった。新型コロナ感染が収まらない中であったため、「お互いの意見交換が出来なかつたのが残念であった」「現場の生の声が聞けてとても良かった」と言う声があった。



研修風景

令和3年度 気づき研修・取材を実施

秋頃、新型コロナの感染が落ち着きだしてはいましたが、万が一の事を考え、令和3年度の「気づき研修」での集合視察研修は取りやめ、代わりに効果的な研修が実施出来ないかと思案して、県外先進事例の映像化に取組むこととしました。県外取材と言うことで、取材者は直前にPCR検査を実施、全員の陰性を確認してから、11月28日(日)～30日(火)の2泊3日で取材研修を行いました。

第1日目は岐阜県JAめぐみの本店で「中濃地域就農支援協議会の就農支援」の取組み、第2日目は、ふるさと島根定住財団、(公財)しまね農業振興公社、邑南町「おーなんアグリサポ隊」の取材研修を実施しました。それぞれが地域ぐるみ、地域おこし協力隊、ブランディング事業の活用等、特色があり様々な団体が協力・連携した横断的な活動の中で、新規就農者の育成が行われている事例を取材することが出来ました。



岐阜県JAめぐみの本店で「中濃地域就農支援協議会の就農支援」の取組み

邑南町「おーなんアグリサポ隊」



お知らせ ● 新型コロナウイルス感染防止期間の協議会活動について

歴史上稀な新型コロナウイルス感染は、日常生活に大きな影響を及ぼしています。緊急事態宣言の解除後も、デルタ株からオミクロン株への変異が新たな感染の第6波となり、大きな社会不安となっています。当協議会も、就農相談や研修機関支援活動、理事会・総会の書面決議等、「三つの密」を避け、活動・行動に注意し、テレワーク・オンライン会議等の活用も行いながら、事業活動を継続します。



©2010 熊本県 くまモン



手を洗うモン
#WashHands



くっつかないモン
#KeepDistance



換気をするモン
#OpenWindow

■お問い合わせ先.....



NPO法人 熊本県就農支援機関協議会 (担当)吉村 孫徳、平岡 浩晃

〒861-1113 熊本県合志市栄3802-4(農業公園内) TEL:096-273-6015 FAX:096-273-6016
E-mail:k-shunoushien-k@ninus.ocn.ne.jp